

新規/継続	事業名	2015年度事業成果	2016年度事業成果	2017年度事業成果	2018年度事業内容	2018年度事業成果	実施日時	実施場所	決算(費用)
<b>(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究</b>									
継続	コミュニティ財団のガバナンス強化に関する研究(全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	COFカンファレンスおよび研修参加を含む米国コミュニティ財団の視察を行い、米国におけるプログラムオフィサー育成の実態などに関する調査を行い、ガイドライン策定へと活かすことができた。	熊本地震において現地で活動を行う市民(民間)による地域のコミュニティや暮らしを再生するための取り組みへ資金支援を行うことで、熊本でのコミュニティ財団の在り方について実践的な研究を行いながら、現地での取り組み組織に700万以上の寄付の仲介を行った。	コミュニティ財団のガバナンスを強化するために、その監事に求められる役割を感じにワークショップで検討し、そのアウトプットとして監事向けの研修会を開催し、23名の参加を得た。	コミュニティ財団のガバナンスを強化するために、その監事に求められる役割を研究し、そのアウトプットとして監事向けの研修会を開催する。	集合しての事務局長、理事向けの研修会及びオンライン参加可能な監事向け研修を開催した。	3/20、4/19	岡山市内、オンライン	802
<b>(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画</b>									
継続	遺贈寄付の推進事業とガイドラインの第三者評価委員会の立ち上げ(全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	昨年度のアメリカにおけるスタンダードの存在を受け、コミュニティ財団の質向上の指針となるガイドラインを作成するため、(公財)トヨタ財団の助成を受け、会員による勉強会及びアドバイザーによる会議を経て、ガイドラインの素案作成を策定した。	昨年度のガイドライン素案を活用し、信頼性向上を図るとともに、信頼性が重要となる「遺贈寄付」の推進に組み込み、その相談対応を行うための研修と専門家への研修、ウェブサイトの立ち上げ等を行い、その結果、全国レガシーギフト協会が設立し、そこへ参画した。また、全国11地域で相談窓口を開設した。	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会の開催準備を行った。また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修を開催し、行政機関等も含めた推進コミュニティの形成を図った。	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会を開催する。また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修を開催し、行政機関等も含めた推進コミュニティの形成を図る。	第三者認証に関する第三者認証委員会準備会を立ち上げ、認証するにあたってのチェックリスト作成とモデル地域2カ所での実施を経て、チェックリスト及びスキームを完成させた。	5月～6月	東京都内、オンライン	7,617
<b>(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡</b>									
継続	休眠預金の活用に関する提言	会員も関わり休眠口座国民会議との協働による休眠預金を活かして日本の新しい未来を創造するための意見交換会を開催し、理解を深めた。	休眠預金未来構想プラットフォームへ理事3名が参加し、資金配分科会などで意見や提案を行った。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行った。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行う。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行うと共に、会長名による要望書を提出した。	通年	全国各地	0
<b>(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究</b>									
新規	プログラムオフィサーのあり方策定(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	会員の若手事務局長によるチームを立ち上げ、ガイドライン策定に関する検討などを行った。	プログラムオフィサーに必要な資質や能力を整理するとともに、その育成方法を、内部での検討と、コレクティブインパクトの伴走者等との外部支援者と共に検討した。	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を、助成事業管理、案件形成、新領域開拓の3つに分け、それぞれ現地研修や座学研修により開催した。新領域開拓は東京在住の地方出資者向けにセミナーを開催し32名の参加を得た。	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を整理しマニュアルを作成する。また新たに事業を開始する方向へのセミナーを開催する。	コミュニティ財団のプログラムオフィサー育成のために、東近江でのSIB、佐賀でのふるさと納税活用について学ぶと共に入門的なセミナーを開催し人材の掘り起こしを行った。また、それらをまとめたマニュアルを作成した。	協会内6回 外部7回	東京など	14,775
<b>(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施</b>									
新規	コレクティブインパクト100事例の創出の(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	なし	全国8ブロックにおいて、その地域の社会課題解決に多様な主体と共に解決に挑むコレクティブインパクトの取り組みをブロック及び全国での連携しながら展開し、課題解決の新しい取り組み事例を生み出した。	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。	全国5地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築していく。	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。	通年	全国13地域と8ブロック	59,830
<b>(6) 会員相互の親交、連絡、情報共有</b>									
継続	年次大会の開催(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	総会の開催に伴い(公財)トヨタ財団の助成を受けて、「全国コミュニティ財団フォーラム2015」を開催し、コミュニティ財団の立ち上げを考える方などの参加を得た。	特にコレクティブインパクトで得た学びを共有する機会として年次大会を開催し、全国各地から91名の参加を得た。	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。	1年間のガバナンス強化やコレクティブインパクトの取り組みを社会と共有する場として年次大会を開催する	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。	2017年2月	東京・全国町村会館	1,503
<b>(7) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業</b>									
継続	情報の収集と発信	各理事の持つ情報を書く機会と共有するとともに、ウェブサイトなどの情報発信を行った。	引き続き、各理事の持つ情報共有を行い、会員等に集合研修などで共有した。	引き続き、集合研修の場を核としながら会員間の情報共有などを展開する共に、会員向けのメーリングリストを立上げて共有を行った。	ブロック会議を核としながら会員間の情報共有などの展開とあわせて、新たなコミュニティ財団設立に向けた支援や情報提供を行う。	引き続き、集合研修の場を核としながら会員間の情報共有などを展開する共に、会員向けのメーリングリストを立上げて共有を行った。	通年	ウェブサイト、集合研修	0
									84,527